

※横列は、視点1を例1、視点2を例1とした場合の地域区分（現行の保育所運営費の地域区分）

※例列は、視点1を例1とした場合の地域区分（現行の保育所運営費の地域区分）  
※例列は、視点2を例2とした場合の地域区分（青字は視点1を例2とした場合に指定される市町村、赤字は視点2を例2とした場合に指定される市町村）

視 点 1 を 例 1、 視 点 2 を 例 1 と し た 場 合 の 地 域 区 分 ( 現 行 の 県 界 所 属 管 轄 の 地 域 区 分 )									
18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	8/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域		
18/100地域							千葉県 印西市 (旧印旛村、日本荏村)		
15/100地域							茨城県 石岡市 東京都 羽村市、日の出町、橋原村 神奈川県 愛川町、相模原市 (旧城山町、旧藤野町) 大阪府 島本町 奈良県 川西町		
12/100地域									
10/100地域		東京都 東久留米市	千葉県 習志野市 小金井市 神奈川県 綾瀬市、座間市 大阪府 摂津市 広島県 府中町						
8/100地域							茨城県 那珂市、東海村、岡谷町、大洗町 栃木県 宇都宮市 (旧上河内町、河内町) 埼玉県 羽生市、加須市 (旧駒西町、旧大和根町) 千葉県 我孫子市、鎌ヶ谷市、長粉町、長南町、木更津市、君津市 東京都 奥多摩町 神奈川県 清川村、山北町 静岡県 (旧由比町) 尾張旭市、長久手町、西尾市 (旧一色町、旧幡豆町、吉良町) 愛知県 野洲市 滋賀県 南丹市、八幡市、城陽市、久御山町、宇治田原町 京都府 大阪府 豊能町、千早赤阪村 兵庫県 猪名川町 奈良県 御所市		
6/100地域							京都府 長岡京市 宮城県 利府町、七ヶ浜町、村田町 茨城県 稲敷市、常総市、つくばみらい市、下妻市、坂東市、結城市、桜川市、境町、五霞町、八千代町、河内町、利根町 栃木県 栃木市、日光市、さくら市、真岡市、下野市、壬生町、野木町 群馬県 伊勢崎市、渋川市、みどり市、碓氷市、大泉町、玉村町、千代田町、榛東村、前橋市 (旧富士見村)、高崎市 (旧修各町、旧吉井町) 埼玉県 幸手市、八潮市、蓮田市、吉川市、桶川市、日高市、稲川市、深谷市、宮代町、嵐山町、滑川町、白岡町、松伏町、川島町、毛呂山町、越生町、吉見町、ときがわ町、熊谷市 (旧江藤町)、久喜市 (旧葛蒲町、旧鷲宮町) 千葉県 山武市、富里市、大網白里町 東京都 瑞穂町 神奈川県 中井町、大井町、箱根町、大磯町 富山県 南砺市 山梨県 身延町、南都町、富士河口湖町 長野県 大町市、上田市、伊那市、岡谷市、飯田市、下諏訪町、茅北村、長和町、辰野町、木曽町、本郷村、朝日村、長野市 (旧信州新町、旧中条村)、松本市 (旧渡田町) 岐阜県 関市、可児市、土岐市、各務原市、瑞穂市、羽島市、津海市、高山市、坂祝町、笠松町、岐津町 静岡県 裾野市、島田市、藤枝市、湖西市、小山町、表奏町、滑水町、川根本町、森町、関南町、富士宮市 (旧芝川町)、富士市 (旧富士川町)、焼津市 (旧大井川町) 愛知県 岩倉市、北名古屋市、あま市、新城市、清須市、日進市、常滑市、豊川市、高浜市、扶桑町、東郷町、大口町、蟹江町、阿久比町、幸田町、飛鳥村 三重県 いなべ市、亀山市、東員町、朝日町、川越町、木曽岬町 滋賀県 米原市、高島市、中賀市、多賀町、長浜市 (旧於蛇町、旧高月町、旧余呉町、旧湖北町、旧木之本町、旧西浅井町) 京都府 井出町、精華町、笠置町、南山城村、木津川市 (旧加茂町、旧山城町) 大阪府 河原町 兵庫県 加西市、加東市、小野市、高砂市、播磨町、稲美町 奈良県 生駒市、五條市、葛城市、安堵町、河合町、上牧町、広徳町、田原本町、吉野町、三郷町、平群町、山添村、明日香村、曽爾村 和歌山県 紀の川市、岩出市、かつらぎ町 岡山県 岡山市 (旧建部町、旧瀬戸町) 広島県 呉市、安芸太田町、熊野町 山口県 岩国市 福岡県 藤塚市、志免町、須恵町、那珂川町、久山町、古賀市、糸島市 (旧二丈町、旧志摩町) 佐賀県 佐賀市		
3/100地域							千葉県 山武市、富里市、大網白里町 東京都 瑞穂町 神奈川県 中井町、大井町、箱根町、大磯町 富山県 南砺市 山梨県 身延町、南都町、富士河口湖町 長野県 大町市、上田市、伊那市、岡谷市、飯田市、下諏訪町、茅北村、長和町、辰野町、木曽町、本郷村、朝日村、長野市 (旧信州新町、旧中条村)、松本市 (旧渡田町) 岐阜県 関市、可児市、土岐市、各務原市、瑞穂市、羽島市、津海市、高山市、坂祝町、笠松町、岐津町 静岡県 裾野市、島田市、藤枝市、湖西市、小山町、表奏町、滑水町、川根本町、森町、関南町、富士宮市 (旧芝川町)、富士市 (旧富士川町)、焼津市 (旧大井川町) 愛知県 岩倉市、北名古屋市、あま市、新城市、清須市、日進市、常滑市、豊川市、高浜市、扶桑町、東郷町、大口町、蟹江町、阿久比町、幸田町、飛鳥村 三重県 いなべ市、亀山市、東員町、朝日町、川越町、木曽岬町 滋賀県 米原市、高島市、中賀市、多賀町、長浜市 (旧於蛇町、旧高月町、旧余呉町、旧湖北町、旧木之本町、旧西浅井町) 京都府 井出町、精華町、笠置町、南山城村、木津川市 (旧加茂町、旧山城町) 大阪府 河原町 兵庫県 加西市、加東市、小野市、高砂市、播磨町、稲美町 奈良県 生駒市、五條市、葛城市、安堵町、河合町、上牧町、広徳町、田原本町、吉野町、三郷町、平群町、山添村、明日香村、曽爾村 和歌山県 紀の川市、岩出市、かつらぎ町 岡山県 岡山市 (旧建部町、旧瀬戸町) 広島県 呉市、安芸太田町、熊野町 山口県 岩国市 福岡県 藤塚市、志免町、須恵町、那珂川町、久山町、古賀市、糸島市 (旧二丈町、旧志摩町) 佐賀県 佐賀市		
その他地域							埼玉県 ふじみ野市		

### 3. 地域区分との関係

- 法律等において、人件費等の違いを考慮し、施設の所在する地域を勘案して公定価格を設定することとされている。

#### <経営実態調査の結果>

地域区分ごとの全職種平均の職員1人当たり給与月額(常勤・非常勤)

※ 地域区分は、保育所運営費が国家公務員の地域手当に準じていることから、本調査では、国家公務員の地域手当の支給地域の区分により調査を実施し、集計も同様の区分により実施した。(支給対象地域は1級地から6級地に区分され、それ以外の地域(その他地域)については地域手当は支給されていない。)

地域区分	私 立 施 設	
	幼稚園	保育所
1 級 地 (18%)	304,807円 (9.9年)	310,617円 (9.7年)
2 級 地 (15%)	291,978円 (10.0年)	301,717円 (9.0年)
3 級 地 (12%)	305,630円 (10.2年)	281,565円 (7.5年)
4 級 地 (10%)	276,987円 (10.0年)	272,735円 (8.1年)
5 級 地 (6%)	277,862円 (9.4年)	267,859円 (8.3年)
6 級 地 (3%)	262,177円 (10.4年)	253,833円 (9.2年)
その他 (0%)	231,699円 (10.4年)	248,560円 (10.0年)

公 立 施 設	公 立 施 設	
	幼稚園	保育所
432,135円 (12.2年)	364,480円 (16.1年)	
345,957円 (11.7年)	296,506円 (8.7年)	
413,904円 (15.4年)	326,887円 (12.4年)	
375,054円 (13.7年)	327,610円 (16.5年)	
343,029円 (13.1年)	300,276円 (11.1年)	
344,473円 (14.0年)	286,175円 (11.1年)	
313,962円 (14.4年)	288,658円 (13.2年)	

※ 公立施設の賃金水準は、当該市町村の財政状況等にも左右されるため、必ずしもその地域の民間賃金水準を反映したものにはなっていない点に留意が必要。

- ・ 調査結果を見ると、保育所については、地域区分の級地が高くなるにつれ1人当たり給与月額が高くなる傾向にあり、地域ごとの賃金水準の差が表れているものと考えられる。
- 一方、現在、地域区分を設定していない幼稚園においても、概ね同様の傾向が見られる。

#### 【検討の視点】

- 公定価格の設定に当たっては、地域別の人件費等の違いを考慮することを基本としてはどうか。
- その区分の設定方法については、現行の保育所運営費の地域区分や他制度の状況等も参考に検討してはどうか。
- また、地域区分の見直しのルール(地域の見直し時期)についても、検討していく必要があるのではないか。

18

### 論 点 基本的な考え方

- 地域の設定に当たって、現行の保育所運営費は、国家公務員の地域手当(以下「地域手当」という。)の地域区分を基本として設定しており、他制度においても、同様に地域手当の地域区分を基本としている制度が多い。
- また、経営実態調査の結果を見ると、職員1人当たり給与月額の実態が、概ね地域手当の地域区分に即した形になっていること、新制度の実施主体は市町村であることなどを踏まえると、地域の設定に当たっては、地域手当の地域区分を基本としてはどうか。

#### [補足]

- ・ 区分の呼称については、これまでのご意見を踏まえ、地域手当の「〇級地」ではなく、「〇区分地」や「〇/100地域」などといった呼称としてはどうか。

※ 以下は、地域手当の地域区分を基本とした場合において、検討することが必要と想定される視点

#### 視点1 国の官署が所在しない地域の設定方法について、どう考えていくか。

- 地域手当は、国家公務員に対する手当であることから、市町村の管内に国の官署がないことにより、「その他(無支給地)」地域となっている場合があり、その場合の設定方法を検討する必要がある。

⇒ 現行の保育所運営費や他制度の設定方法を踏まえた検討例は以下のとおり

#### 例1 保育所や児童養護施設などの児童福祉施設等(障害児を含む。)の運営費・措置費の設定方法

- ・ 地域手当の支給地域に約3/4以上周囲を囲まれている地域(首都圏、近畿圏内で市に限る。)<sup>①</sup>について、周辺の対象地域の支給割合を踏まえて<sup>②</sup>設定。

#### 例2 介護保険制度や障害福祉サービス等報酬(障害児を除く。)及び医療保険制度の設定方法

- ・ 地域手当の支給地域に囲まれている地域(首都圏等の条件はない。)及び複数の支給地域に隣接している地域<sup>①</sup>について、周辺の対象地域の支給割合の区分のうち最も低い区分<sup>②</sup>により設定。

※ 介護保険制度及び障害福祉サービス等報酬は、前回(平成24年度)の報酬改定時に、医療保険制度との整合性の観点等を踏まえ、現行の地域区分に見直している。

- ① 例1では、異なる支給割合の複数の地域に囲まれている場合、支給割合を新たに設定しているため、区分数は8区分(ただし、新たに設定した区域は2市のみ)。一方で例2では、最も低い区分により設定しているため、区分数は地域手当と同様7区分。
- ② 例1では、支給地域に周囲を囲まれている地域を、「首都圏、近畿圏内かつ市のみ」に限定していることから、検討例2と比較して、対象となる市町村数が少なくなる。

19

**視点2** 区分を設定する際の市町村域の時点（合併した市町村の取り扱い）について、どう考えていくか。

- 地域手当については、平成18年4月1日時点の市町村域により区分しており、その後に市町村合併があった場合も、その区域の変更をしないこととされている。そのため、支給割合が異なる市町村が合併した場合は、同じ市町村の中でも、地域により支給割合が異なっている。
- 現行の保育所運営費については、地域手当の取り扱いに従い、平成18年4月1日を市町村域の時点としているが、介護保険制度や障害福祉サービス等報酬については、報酬改定の際に直近の市町村合併を反映（支給割合の高い区分を適用）させている。

⇒ 上記を踏まえた検討例は以下のとおり。

**例1** 地域手当の取り扱いに従い、平成18年4月1日時点の市町村域により設定。

（留意点）同じ市町村の管内に所在する施設・事業所であっても、地域区分が異なる場合がある。

**例2** 本格施行時の市町村域により設定。

（留意点）市町村合併後においても、地域の状況によっては、同一市町村内で賃金水準が異なる場合もある。

**視点3** 改定ルール（見直し時期）について、どう考えていくか。

- 公定価格の決定後に、市町村合併が行われた場合や、地域手当の地域区分の見直し（※）が行われた際の公定価格への反映方法について、基本的な改定ルール（見直し時期）を検討する必要がある。
  - ※ 地域手当は、人事院規則の規定により10年ごとに支給地域等を見直すこととされている。（次回見直しは、平成28年4月1日予定）
- 改定ルールの基本的な考え方としては、公定価格全体の改定時期に合わせて、市町村合併等を反映させていくこととしてはどうか。

20

**<主なご意見>**

- ・ 国家公務員の地域手当の区分を使うのは、現行では、現実的なものと思うが、より現実的な地域区分がいずれ反映できるようなものを考えていただきたい。
- ・ 市町村からは地域手当の区分を使うことに異論も多いのではないかと。直近の状況を参照できる仕組みも検討すべき。
- ・ 1級地等の区分の名称について、表現を検討して欲しい。
- ・ 都市部とその衛星都市との間で格差が大きい地域が存在するなど、現在の設定方法は合理性がないのではないかと。
- ・ 地域の実態に応じて、現状の給与水準のみで判断しないようにして頂きたい。
- ・ 地域の区分は細分化は不要であり、できる限りシンプルな地域割りとし、見直しも10年に1度では長すぎるので3年程度とすべき。
- ・ 地域手当の区分を使うにしても、工夫が必要。
- ・ 現行の地域区分では、隣接している二つの地域間の格差が大きい等、妥当性がないことから見直されるべき。
- ・ 現行では、国家公務員の地域手当の区分とすることはやむを得ないが、改定ルールを検討していくことが重要であり、平成28年度の地域手当の見直しの際にはこれまで子ども・子育て会議でた課題を反映して頂きたい。

**【対応方針案】**

- 公定価格の設定に当たっては、地域区分を設けることとする。
- その区分の設定方法については、国家公務員の地域手当の区分を基本とし、他制度との整合性や、市町村合併等を踏まえた直近の状況等に配慮するため、視点1、視点2について、いずれも「例2」によることとしてはどうか。
- その際、現行の保育所運営費の地域区分から変更が生じる市町村については、施設の運営や市町村の財政状況等への影響を考慮して必要な経過措置が必要ではないか。
- なお、視点3については、平成28年度に予定されている地域手当の支給地域の見直しに対応し、直近の状況等を反映してはどうか。
- その見直し時期については、別途、公定価格の全体の改定のあり方を検討していくこととしているため、その改定に合わせて必要な見直しを行っていくこととしてはどうか。

21